

(案)

v s 東京「とくしま回帰」総合戦略

【アクションプラン編】

(2018改訂版)

平成30年2月
徳島県

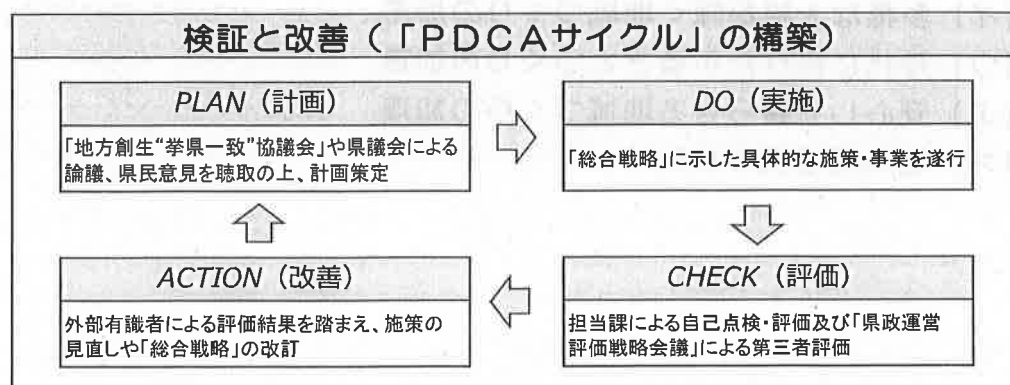
はじめに

v s 東京「とくしま回帰」総合戦略 【アクションプラン編】について

徳島県においては、県議会をはじめ、「産学官金労言」の代表者の方々の参画による「地方創生“拳県一致”協議会」などを通じ、県内各界各層の皆様から幅広くいただいた御意見・御提言を踏まえ、本県における人口の現状と将来展望を提示した「とくしま人口ビジョン」と、その実現に向けたスタートダッシュとなる平成27年度から5年間（H27～H31年度）の具体的な施策を盛り込んだ「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」を平成27年7月に策定いたしました。

「総合戦略」の推進に当たっては、「4つの基本目標」のもとに、具体的な施策ごとに設定した「171の重要業績評価指標（KPI）」の達成に向け、「PDCAサイクル」を用いた「効果検証・改善見直し」をより一層実効性あるものとし、施策を高次元へと進化させるため、“徳島ならではの取組み”として、【アクションプラン編】を取りまとめているところです。

【アクションプラン編】においては、県政の運営指針である「新未来『創造』とくしま行動計画（H27～H30年度）」との整合を十分に図りながら、全KPIの「各年度毎の数値目標」を整理することとし、“進化する「総合戦略」”として、「新未来とくしま」へと導く各種施策を積極的に展開して参ります。



目 次

	頁
【基本目標 1】新しい人の流れづくり -----	1
(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速 -----	1
(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化 -----	3
(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化 -----	5
【基本目標 2】地域における仕事づくり -----	6
(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化 -----	6
(イ) 戦略的な観光誘客の推進 -----	13
(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり -----	15
【基本目標 3】結婚・出産・子育ての環境づくり -----	17
(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化 -----	17
(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大 -----	19
(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現 -----	20
【基本目標 4】活力ある暮らしやすい地域づくり -----	22
(ア) 課題解決先進地域づくりの加速 -----	22
(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速 -----	23
(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速 -----	28
(エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速 -----	30
(オ) 地域間連携の進化 -----	35

【アクションプラン編】本文の見方

<記載例>

【基本目標2】 地域における仕事づくり

【目標】 総合戦略による雇用創出数 5年間で4,000人

H27	H28	H29	H30	H31	合計
250人	500人	750人	1,100人	1,400人	4,000人

(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化

①「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ クリエイティブ関連企業数： 260社（者）（161社（者）） ● 産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やクリエイティブな力の活用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。＜商工＞ ○クリエイティブ関連企業数 ㊥161社（者）→㊥260社（者）						2-1-2
	220社	230社	240社	250社	260社	

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」に掲げる「基本目標」

■は、「重要業績評価指標(KPI)」でカッコ内の数値は特に記載がない場合は25年度(末時点)の実績を表記

●は、具体的な主要事業の概要と担当部局を<>で記載（例）<商工> 商工労働観光部
○は、計画期間5年間における数値目標で、㊥は基準値として25年度(末時点)の実績を表記

各年度毎の数値目標を表記

「新未来『創造』とくしま行動計画」の「行動計画編」における掲載箇所

(例) 2-1-2

- 基本目標2 「経済・好循環とくしま」の実現
 - 【重点戦略1】 「2つの光」を軸にした成長戦略の展開
 - 2 進展する「光ブロードバンド王国」（長期：3、中期：Ⅳ-3）

【基本目標1】 新しい人の流れづくり

【目標】 2020年までに、転入転出者数を均衡（社会増減0）

H27(4.1)	H28	H29	H30	H31	2020(H32)
△1,723人					社会増減0

（ア）住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

①移住交流の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所*
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 移住者数：1,600人（80人） ● 「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんで徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、ホームページやSNSを活用した効果的な情報発信を推進します。 また、移住希望者に本県の魅力を実感していただける、移住体験ツアーを実施します。＜政策＞ ○移住者数 ②580人→③1,600人	推進				1,600人	1-2-1
■ とくしま農林漁家民宿数（5か年の累計）：42軒（30軒） ● 四国4県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのPRを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。 ＜農林＞ ○とくしま農林漁家民宿数（累計） ②30軒→③42軒	推進					5-5-4 7-2-1
	34軒	36軒	38軒	40軒	42軒	
■ デュアルスクールのモデル化：H29試行（一） ● 地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方ができる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。 ＜教育＞ ○「デュアルスクール」のモデル化 ②9モデル試行	推進		モデル試行			1-2-1
■ 移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設：H28創設（一） ● 地域における仕事づくりを図るため、産業競争力の強化、観光誘客の推進及び産業人材の育成に一体的に取り組み支援を続けることで、未来につながる雇用の創出を推進します。＜政策＞ ○移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設 ②創設	推進					1-3-3

*「行動計画」とは「新未来『創造』とくしま行動計画」を指す。以下同様。

②多様な人材環流

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率：40.0%（35.1%） ■ プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：15件（－） ● 雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、U・Iターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。 <商工> ○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率 ②5 35.1%→③1 40.0% ○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ②5 →②9～③1 15件	実施					1-3-4
	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	
			15件	15件	15件	

③農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 中核的農林漁業者数（5か年の累計）：635人（196人） ■ 農林水産業新規就業者数（5か年の累計）：1,487人（149人） ● インターンシップの充実等による若者のキャリアアップの機会の拡大、農業・漁業経営体の経営計画策定・技術の指導等の経営安定化への支援、主伐期に対応可能な即戦力となる林業技術者を育成するための「とくしま林業アカデミー」の開講などに取り組み、農林水産業分野における新規就業者の確保と中核的な担い手の育成を図ります。 <農林> ○中核的農林漁業者数（累計） ②5 196人→③1 635人 ○新規就業者数（累計） ②5 105人→③1 1,127人 ○新規林業就業者数（累計） ②5 15人→③1 200人 ○新規漁業就業者数（累計） ②5 29人→③1 160人	推進					1-2-2
	285人	370人	455人	550人	635人	
	350人	480人	727人	927人	1,127人	
	60人	90人	120人	160人	200人	
	60人	80人	100人	130人	160人	
■ 農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（5か年の累計）：650人（106人） ● 産学官が連携した学習プログラムやインターンシップを通じて農林水産業や関連産業に対するキャリアを広げ、本県農林水産業を担う人材の育成・確保を進めます。<農林> ○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計） ②5 106人→③1 650人	推進					1-1-1 1-2-2 6-5-2
	150人	275人	400人	525人	650人	

(イ)「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

①企業の本社機能の誘致

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 本県への本社機能誘致数：5社（一） ● 「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞ ○ 本県への本社機能誘致数 ②⑤→③①5社	推進		3社	4社	5社	1-3-1

②政府関係機関の地方移転を推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 政府関係機関の本県への誘致：H27提案 ● 東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年7月24日に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに、関係機関とネットワークを構築し、「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開、その成果を全国へ発信することにより、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「挙県一致での取組み」を推進します。 ＜危機・政策＞ ○ 政府関係機関の本県への誘致 ⑦提案	提案	推進				1-3-1
■ 「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村（9市町） ■ とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数： 40団体（一） ● 消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進するとともに、ライフステージに応じ、消費者として必要な知識が体得できるよう、消費者教育の充実を図ります。 ＜危機＞ ○ 「消費生活センター」設置市町村数 ②⑤9市町→②⑨24市町村 ○ とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数 ②⑤→③①40団体	推進		24市町村	30団体	40団体	3-5-3

③サテライトオフィスのさらなる展開

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 集落再生につながる取組みの 創出事例数（5か年の累計）：30事例（一） ■ サテライトオフィス進出地域の拡大： 市町村の半数（4市町） ● 地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。＜政策＞ ○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ②5→③130事例 ○サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ②54市町村→③0市町村の半数						
	推進					1-1-1
	3事例	13事例	16事例	26事例 半数	30事例 半数	
■ とくしま新未来「創造」オフィスとの 連携団体数：40団体（一） ● 職員の県民目線・現場主義を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成するため、地方創生の最前線の現場に「とくしま新未来『創造』オフィス」を設置し、現場の多様で多様な人材と交流・連携しながら実践型の職員研修を実施します。＜経営＞ ○とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数 ②5→③040団体						
	推進					1-5-2
	20団体	30団体	40団体	40団体		

(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 大学サテライトオフィス 設置箇所数：15箇所（3箇所） ● 大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援します。＜政策＞ ○大学サテライトオフィス設置箇所数 ②5 3箇所→③1 15箇所	推進					1-1-1
	7箇所	9箇所	13箇所	14箇所	15箇所	
■ 「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加者数：500人（一） ● 大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。＜政策＞ ○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数（年間） ②5 一→②9 500人	推進					1-2-1 5-5-3 6-5-1
	400人	430人	500人	500人	500人	

②若者の地元定着促進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 県内大学生等の県内就職率：50.0%以上（44.5%） ■ 奨学金返還支援制度（全国枠）の 助成候補者認定数：100人（一） ● 若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「徳島県奨学金返還支援制度」を創設し、県内事業所に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。＜政策＞ ○県内大学生等の県内就職率 ②5 44.5%→③1 50.0% ○奨学金返還支援制度（全国枠）の助成候補者認定数 ②5 一→②8 100人→③1 100人	推進					1-2-1 5-5-3
	45.0%	45.5%	46.5%	47.5%	50.0%	
		100人	100人	100人	100人	
■ 就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進：H30全大学で実施 ● 就職支援協定を締結している関西圏の大学の学生や、東京圏在住の大学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのU・I・Jターン就職を促進します。＜商工＞ ○就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進 ③0 全大学で実施	調整	促進		全大学で実施		1-2-1 6-5-2

【基本目標2】 地域における仕事づくり

【目標】総合戦略による雇用創出数 5年間で4,000人

H27	H28	H29	H30	H31	合計
250人	500人	750人	1,100人	1,400人	4,000人

(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化

①「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ クリエイティブ関連企業数： 260社（者）（161社（者）） ●産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やクリエイティブな力の利用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。＜商工＞ ○クリエイティブ関連企業数 ㉔161社（者）→㉕260社（者）	推進					2-1-2
	220社	230社	240社	250社	260社	
■ 「成長分野」関連企業の 奨励指定における立地数：26社（13社） ●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞ ○「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数 ㉔13社→㉕26社	推進					1-3-1
	18社	20社	22社	24社	26社	
■ 情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の 集積数：45事業所（18事業所） ●全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。＜商工＞ ○情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数 ㉔18事業所→㉕45事業所	推進					2-1-2
	24事業所	28事業所	32事業所	41事業所	45事業所	
■ 生活支援ロボットの市場投入：H30投入 ■ 高機能素材活用コンソーシアム参画企業の 新規雇用者数：6人（一） ■ 高機能素材活用製品の試作品数：10個（一） ■ 「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の 参画機関数：65機関（H28：50機関） ●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、CFRP等高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。＜商工＞ ○生活支援ロボットの市場投入 ㉔投入 ○高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数 ㉔一→㉕6人 ○高機能素材活用製品の試作品数 ㉔一→㉕10個 ○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数 ㉔50機関→㉕65機関	推進					2-3-3
				市場投入	市場投入	
			2人	5人	6人	
		4個	8個	10個		
		55機関	60機関	65機関		

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ LED新製品開発支援件数（累計）：175件（52件） ■ LED応用製品の海外市場開拓数（累計）：12か国（一） ● 「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進します。＜商工・警察＞ ○LED新製品開発支援件数（累計） ②52件→③175件 ○LED応用製品の海外市場開拓数（累計） ②一→③12か国	推進					2-1-1
	75件	85件	145件	175件	175件	
	2か国	4か国	6か国	10か国	12か国	
■ 大鳴門橋架橋記念館の入場者数： 11.5万人（H27：8.8万人） ■ 大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入： 6,300万円（H27：4,200万円） ● スーパーハイビジョン（4K8K）の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。 また、大鳴門橋架橋記念館を改修し、4K映像を上映できる「360度4Kシアター」等を整備します。 ＜県民・商工＞ ○大鳴門橋架橋記念館の入場者数 ②8.8万人→③改修・④11.5万人 ○大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入 ②4,200万円→③改修・④6,300万円	推進					2-1-2 7-5-1
				11.5万人	11.5万人	
				6,300万円	6,300万円	

②企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：4.8億円（2.2億円） ● 国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略（第2期）」に基づき、マーケティング調査や各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に取り組めます。＜商工＞ ○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ②2.2億円→③4.8億円	推進					2-2-1
	3.1億円	3.5億円	3.9億円	4.4億円	4.8億円	
■ 輸出額・輸出企業数： 175億円・133社（150億円・95社） ● 貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞ ○徳島県の輸出額 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ②150億円→③175億円 ○徳島県の輸出企業数 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ②95社→③133社	実施					1-3-2 6-1-1
	158億円	162億円	166億円	170億円	175億円	
	106社	112社	119社	126社	133社	

③もうかる農林水産業の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 新技術開発に向けた 県内大学等との共同研究数：10件（2件） ● 徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、「アグリサイエンスゾーン」等を拠点とし、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組み、本県農林水産業の成長産業化を推進します。＜農林＞ ○新技術の開発に向けた 県内大学等との共同研究数 ②52件→③010件	推進					1-1-1
	3件	5件	7件	10件	10件	
■ 構造改革を実施した 園芸産地における生産額：110億円（10億円） ● 「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き“農業の匠”を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ2020」を推進します。＜農林＞ ○構造改革を実施した園芸産地における生産額 ②10億円→③110億円	推進					2-4-3
	20億円	50億円	70億円	100億円	110億円	
■ 「農地中間管理機構」等を活用した 農地集積面積（累計）：2,500ha（-） ● 「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、担い手への農地の集積を図ります。＜農林＞ ○「農地中間管理機構」等を活用した 農地集積面積（累計） ②-→③2,500ha（うち新規就農者250ha）	推進					2-4-1
	500ha (50ha)	1,000ha (100ha)	1,500ha (150ha)	2,000ha (200ha)	2,500ha (250ha)	
■ 農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数 （累計）：40件（14件） ● 安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について適正管理を行い、農林水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安²GAP認証制度（優秀認定）」等の取得を推進します。＜農林＞ ○農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数 （累計） ②14件→③40件	推進					3-5-1
			22件	30件	40件	
■ 県産米輸出数量：78トン（34トン） ● 本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農林水産業の成長産業化を目指します。 また、飼料用米についてより一層の面積拡大に取り組むとともに、酒米をはじめ地域の実情に応じた米づくりや輸出の拡大に向けた取組みなど、新たなコメ戦略により持続可能な水田農業を推進します。＜農林＞ ○県産米輸出数量 ②34トン→③78トン	推進					2-4-1
	42トン	50トン	59トン	76トン	78トン	

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽（195万羽） ■「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭（61頭） ■「阿波牛」出荷頭数：2,900頭（2,100頭） ■県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数：30頭（－） ■水産物出荷・流通体制施設等の整備：11施設（5施設） ●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 <農林> ○「阿波尾鶏」出荷羽数 ②5195万羽→③300万羽 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ②561頭→③1,500頭 ○「阿波牛」出荷頭数 ②2,100頭→③2,900頭 ○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数 ②5――→③30頭 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ②5施設→③11施設						
●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 <農林> ○「阿波尾鶏」出荷羽数 ②5195万羽→③300万羽 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ②561頭→③1,500頭 ○「阿波牛」出荷頭数 ②2,100頭→③2,900頭 ○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数 ②5――→③30頭 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ②5施設→③11施設	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽	2-4-3
●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 <農林> ○「阿波尾鶏」出荷羽数 ②5195万羽→③300万羽 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ②561頭→③1,500頭 ○「阿波牛」出荷頭数 ②2,100頭→③2,900頭 ○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数 ②5――→③30頭 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ②5施設→③11施設	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭	
●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 <農林> ○「阿波尾鶏」出荷羽数 ②5195万羽→③300万羽 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ②561頭→③1,500頭 ○「阿波牛」出荷頭数 ②2,100頭→③2,900頭 ○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数 ②5――→③30頭 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ②5施設→③11施設	2,150頭	2,400頭	2,800頭	2,850頭	2,900頭	
●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 <農林> ○「阿波尾鶏」出荷羽数 ②5195万羽→③300万羽 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ②561頭→③1,500頭 ○「阿波牛」出荷頭数 ②2,100頭→③2,900頭 ○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数 ②5――→③30頭 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ②5施設→③11施設				育成開始	30頭	
●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 <農林> ○「阿波尾鶏」出荷羽数 ②5195万羽→③300万羽 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ②561頭→③1,500頭 ○「阿波牛」出荷頭数 ②2,100頭→③2,900頭 ○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数 ②5――→③30頭 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ②5施設→③11施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設	
■農業用アシストスーツの現場への導入数（5か年の累計）：20台（－） ■「徳島発・次世代技術」創造数（累計）：71件（42件） ●大学や民間企業との連携を強化し、研究施設の機能強化を図ることにより、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。<農林> ○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ②5――→③20台 ○「徳島発・次世代技術」創造数（累計） ②542件→③71件						
●大学や民間企業との連携を強化し、研究施設の機能強化を図ることにより、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。<農林> ○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ②5――→③20台 ○「徳島発・次世代技術」創造数（累計） ②542件→③71件	50件	55件	60件	65件	71件	2-3-3 2-4-4
■県産材の生産量：45万㎡（29万㎡） ●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。<農林> ○県産材の生産量 ②529万㎡→③45万㎡						
●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。<農林> ○県産材の生産量 ②529万㎡→③45万㎡	33万㎡	36万㎡	39万㎡	42万㎡	45万㎡	2-4-1 2-4-6

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 新たなイノベーション創出による 農林水産物の産出額：93億円（一） ● 農林水産業の成長産業化を推進するためアグリ、マリ、フォレスト各サイエンスゾーンを核として、産学官によるオープンイノベーションを加速し、収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もうかる農林水産業」を実現します。 <農林> ○新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 ②⑤→③①93億円			推進			2-4-1
			82億円	89億円	93億円	
■ とくしまブランド推進機構の 関与した販売金額：25億円（一） ● 農林水産業のもうかる成長産業化に向け、「とくしまブランド推進機構」による、生産、流通、販売の総合的な支援を一体的に行い、「農産物の生産拡大」と「農業者の所得向上」を図ります。<農林> ○とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 ②⑤→③①25億円			推進			2-4-6
			10億円	20億円	25億円	
■ 「Turn Table(v.s東京「とくしまブランドギャラリー」)」 での販売総売上額：2.0億円（一） ● 「とくしま特選ブランド」など本県の優れた農畜水産物や6次化商品について、日本のトップブランドとしてアピール力を高めるため、情報発信力が高い首都圏において、メディア、飲食、食品企業関係者へのプロモーションと発信の拠点として、「Turn Table(v.s東京「とくしまブランドギャラリー」)」を創設し、売上額増加に向けた取組みを推進します。<農林> ○「Turn Table(v.s東京「とくしまブランドギャラリー」)」での販売総売上額 ②⑤→③①2.0億円			推進			2-4-2
			0.3億円	1.9億円	2.0億円	

④6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 農工商連携等による6次産業化商品開発事業数 （5か年の累計）：350件（135件） ■ 六次産業化法による「総合化事業計画」の 売上増加額（累計）：5.8億円（0.7億円） ● 農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取り組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進します。＜農工・農林＞ ○農工商連携等による 6次産業化商品開発事業数（累計） ㊦135件→㊧350件 ○六次産業化法における「総合化事業計画」に基づく事業者の売上増加額（累計） ㊦0.7億円→㊧5.8億円	推進					2-5-1
■ 県立高校「6次産業化専門学科」の設置：H29設置 ● 農工商連携による生産・加工・販売が一体化した6次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。＜教育＞ ○県立高校「6次産業化専門学科」の設置 ㊦設置	準備		設置	推進		1-2-2 2-5-1 6-3-1
■ 農林水産物等輸出金額：14.0億円（2.4億円） ■ 「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数： 22か国（9か国） ● 世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「販売ルートの強化」、「新たなマーケットの開拓」、「物流上の課題への対応」、「輸出に取り組む新たな人材の発掘・育成」に取り組むことにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。 ＜農林＞ ○農林水産物等輸出金額 ㊦2.4億円→㊧14.0億円 ○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ㊦9か国→㊧22か国	推進					2-5-2
○農林水産物等輸出金額 ㊦2.4億円→㊧14.0億円 ○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ㊦9か国→㊧22か国	5.4億円	7.2億円	9.5億円	12億円	14億円	
○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ㊦9か国→㊧22か国	13か国	15か国	18か国	20か国	22か国	
■ 「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）：31店舗（5店舗） ● 野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビエ）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたPR活動等を通じて消費拡大を図ります。 ＜農林＞ ○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ㊦5店舗→㊧31店舗	推進					2-5-2 4-4-1
○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ㊦5店舗→㊧31店舗	12店舗	14店舗	27店舗	29店舗	31店舗	
■ 県産材の海外輸出量：11,000㎡（1,760㎡） ■ 県産木造住宅の輸出戸数（5か年の累計）：60戸（一） ● 県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく壁、床板等の内装材や建具まで、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出するシステムを構築し、県産材の輸出を促進します。＜農林＞ ○県産材の海外輸出量 ㊦1,760㎡→㊧11,000㎡ ○県産木造住宅の輸出戸数（累計） ㊦一→㊧60戸	推進					2-5-2
○県産材の海外輸出量 ㊦1,760㎡→㊧11,000㎡ ○県産木造住宅の輸出戸数（累計） ㊦一→㊧60戸	4,750㎡	6,500㎡	8,250㎡	10,000㎡	11,000㎡	
○県産木造住宅の輸出戸数（累計） ㊦一→㊧60戸			30戸	50戸	60戸	

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 6次産業化商品 プロデュース数（5か年の累計）：13件（一） ● 農工商教育の活性化を図るため、平成27年3月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、徳島ならではの地域資源を十分に生かした6次産業化に対応した教育を推進します。＜教育＞ ○6次産業化商品のプロデュース数（累計） 25→31 13件	推進					6-3-1
	1件	4件	7件	10件	13件	

(イ) 戦略的な観光誘客の推進

①「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 年間の延べ宿泊者数：310万人（226万人） ● 「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた『訪日外国人4000万人時代』に向けた取組みを核とする「徳島県観光振興基本計画（第2期）」に基づく戦略的な取組みの推進、「阿波とくしま観光の日」の普及啓発を図るとともに、日本版DMO法人等の観光関連事業者との連携を強化し、地域が一体となって観光誘客を促進します。＜商工＞ ○年間の延べ宿泊者数 ②5226万人→③310万人	推進					7-2-1 7-2-2
■ 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の国の世界遺産暫定一覧表への記載：H28記載 ■ 札所寺院の国史跡追加指定に向けた意見具申：2カ寺（-） ● 「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえのない文化遺産」を全国に、さらには世界へ向けて発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速し、遍路道や札所寺院を国の史跡として指定する「資産の保護措置」を進め、遍路道の国史跡指定距離の延伸と、札所寺院については、平成28年度の2カ寺に加えて、新たな追加指定に向けた取組みを進めます。 ＜政策＞ ○国の世界遺産暫定一覧表への記載 ②8記載 ○札所寺院の国史跡追加指定に向けた意見具申 ③02カ寺		記載	推進			7-5-2
■ 県内への外国人延べ宿泊者数：9万人（32,310人） ■ 関西での外国人延べ宿泊者数：3,700万人（793万人） ■ 瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合：50.0%（27.9%） ■ 瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数：600万人（120万人） ■ 四国4県の外国人延べ宿泊者数：125万人（22万人） ● 重点エリアである東アジア・東南アジアに加えて、欧米も誘客の対象とし、海外と徳島阿波おどり空港間のチャーター便の誘致をはじめ、関西広域連合・せとうち観光推進機構・四国ツーリズム創造機構等と連携した広域観光の推進、徳島の魅力を活かした団体旅行及び個人旅行、教育旅行、医療観光など多様な外国人観光誘客を推進します。 ＜商工＞ ○県内への外国人延べ宿泊者数 ②532,310人→③90,000人	推進					7-1-2
■ 「クルーズ来県者数」：17,000人（2,800人） ● 観光消費の拡大や地域振興に大きな効果が見込まれる「大型外国クルーズ客船」の徳島小松島港への初寄港を実現させるとともに、徳島小松島港への国内外クルーズ客船の寄港を継続・拡大させるため、広域連携等による積極的な誘致活動や受入態勢の充実強化に取り組み、クルーズ来県者数の拡大を図ります。＜県土＞ ○「クルーズ来県者数」 ②約2,800人→③17,000人	推進					7-1-1
	4,500人	4,900人	11,700人	15,000人	17,000人	

②「ひと」が集う大規模イベントの拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■「とくしまマラソン」エントリー数：2万人（1万人） ●「とくしまマラソン」の開催により、県民のスポーツ振興や青少年の健全育成を図るとともに、本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる本大会の規模を拡大し、更なるにぎわいづくりを実現します。 <商工> ○エントリー数 ㊦1万人→㊨2万人以上	推進					7-2-2
		1.6万人	1.8万人	2万人	2万人	
■「マチ★アソビ」年間参加者数：17万人（11.3万人） ●全国はもとより海外からも集客力があるアニメイベント「マチ★アソビ」の開催により、徳島の魅力を全世界へ発信し、交流を促進します。<商工> ○「マチ★アソビ」年間参加者数 ㊦11.3万人→㊨17万人	開催					7-2-2
	13万人	14万人	15万人	16万人	17万人	
■「スマート回廊」年間体験者数：延べ12,000人（一） ●地域の資源を活用し、先端技術・科学による賑わいを生み出すため、川口ダム自然エネルギーミュージアムとその周辺施設による「スマート回廊」を創設し、自然エネルギーの利用、デジタルアート、コミュニケーションロボット、日本科学未来館監修の科学展、ドローンの活用等の体験を、地域と共に展開します。<企業> ○「スマート回廊」年間延べ体験者数 ㊦一→㊨12,000人	推進					1-1-1 2-3-1
		7,000人	12,000人	12,000人	12,000人	
■文化の森総合公園文化施設 入館者数：80万人（67万人） ■文化の森総合公園文化施設等の 売上総額：110,000千円（41,000千円）						
●文化の森総合公園文化施設において、民間との連携を図るなど魅力ある企画展やイベントの開催を通じ、広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供します。 <教育> ○文化の森総合公園文化施設入館者数 ㊦669,282人→㊨80万人 ○文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ㊦41,000千円→㊨110,000千円	推進					7-3-3
	67万人	68万人	80万人	80万人	80万人	
			110,000千円	110,000千円	110,000千円	

(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

①次代を支え未来を拓く産業人材の育成

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■「科学技術アカデミー」の創設：H28創設（一） ● 科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、県内外の高等教育機関や研究機関と連携し、県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「とくしま科学技術アカデミー」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座（科学技術Jr. アカデミー）」を開講し、県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供します。また、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。＜政策＞ ○「とくしま科学技術アカデミー」の創設 ⑳創設	推進					2-3-1
■ 県内大学生への留学支援人数 （5か年の累計）：100人（一） ● 貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞ ○県内大学生への留学支援人数（累計） ㉕→㉙100人	実施					1-3-2 6-1-1
	12人	25人	50人	75人	100人	
■ 民間を活用した 訓練受講者の就職率：80%（H21～H25の平均率74%） ● 産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。＜商工＞ ○民間を活用した訓練受講者の就職率 ㉕74%（㉑～㉕の平均率）→㉙80%	推進					1-3-4
	76%	77%	78%	79%	80%	

②地域を支える産業人材の育成

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■「徳島版マイスター制度」の創設：H30創設（一） ■テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数（5か年の累計）：10,000人（1,760人） ●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。＜商工＞ ○「徳島県版マイスター制度」の導入 ③導入 ○テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数（累計） ②51,760人→③10,000人	推進					1-3-4
	4,500人	5,900人	7,300人	8,700人	10,000人	
■ICT（愛して）とくしま大賞応募作品の利活用件数（5か年の累計）：75件（一） ●実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施します。＜政策＞ ○ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計） ②5→③75件	推進					2-1-2
	5件	15件	45件	65件	75件	
■介護保険サービス事業所（居宅）従事者数：11,300人（8,797人） ●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。＜保健＞ ○介護保険サービス事業所（居宅）従事者数 ②8,797人→③11,300人	拡大					1-3-3
	9,300人	10,600人	10,900人	11,300人		

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

【目標】 概ね10年後の2025年に、結婚や出産に関する希望が叶う場合の出生率（希望出生率）1.8を目指す。
※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではない。

H27	H28	H29	H30	H31	2025(H37)
推進					1.8

(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化

①若い世代の結婚の希望をかなえる

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への 参加者数（年間）：2,000人（一） ■ 男女の出逢いの場等における カップル成立数：280組（一） ■ 婚活支援企業・団体登録数：300社（一） ● 結婚したい独身者の希望を叶えるため、結婚支援のための拠点を設置し、ICTや縁結びボランティアを活用した、よりきめ細やかな結婚支援を実施します。＜県民＞ ○結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数 ②⑤→③①2,000人 ○男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 ②⑤→③①280組 ○婚活支援企業・団体登録数 ②⑤→③①300社	推進	500人 50組 115社	1,000人 100組 175社	1,500人 250組 280社	2,000人 280組 300社	1-4-1

②出産・子育てを応援する

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 第3子以降の 保育所・幼稚園「保育料無料化制度」の創設：H27創設 ● 多子世帯における経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設します。＜県民＞ ○第3子以降の保育所・幼稚園等「保育料無料化制度」の創設 ②⑦創設	創設	推進				1-4-3
■ 第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした 放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設：H28創設 ● 保育所から小学校への「切れ目のない支援」により「小1の壁」を打破するため、第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした放課後児童クラブ利用料無料化制度を創設します。＜県民＞ ○第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設 ②⑧創設		創設	推進			1-4-3
■ 周産期死亡率： 4.4（出産千対）より減少（対H25年度比） ● 地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ります。＜保健＞ ○周産期死亡率 ②④.4（出産千対）→③①減少	推進					1-4-2

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■「小児救急電話相談事業（＃８０００）」の認知度：８０％以上（一） ●小児救急電話相談事業（＃８０００）の利用促進のための周知を図るとともに、＃８０００を活用し、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を医療機関等に提供するモデル事業を実施し、安心して子育てができる環境整備を図ります。 <保健> ○＃８０００の認知度 ㊦→㊨８０％	推進					1-4-4 5-4-4
	50%	60%	70%	80%	80%	

③世代を超え地域で支える子育て社会の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 待機児童の解消：H29・0人（41人） ■ 認定こども園設置数：61箇所（6箇所） ■ 子育て支援員の認定数（5か年の累計）：1,000人（一） ●すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。<県民> ○待機児童の解消 ㊦41人→㊨ゼロ ○認定こども園設置数 ㊦6箇所→㊨61箇所 ○子育て支援員の認定数（累計） ㊦→㊨1,000人	推進					1-4-3
	30人	15人	0人	0人	0人	
	30箇所	36箇所	40箇所	54箇所	61箇所	
	200人	400人	600人	800人	1,000人	
■ 病児・病後児保育実施市町村数：全市町村（16市町村） ●病児・病後児保育事業の推進とあわせ、看護協会及びファミリー・サポート体制等との連携による、病児・病後児サポート事業の実施により全県的な病児病後児の受入環境を整備します。<県民> ○病児・病後児保育実施市町村数 ㊦16市町村→㊨全市町村	推進					1-4-5
	20市町村	22市町村	23市町村	24市町村	24市町村	
■ 放課後児童クラブの設置数：192クラブ（150クラブ） ●屋間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図ります。<県民> ○放課後児童クラブの設置数 ㊦150クラブ→㊨192クラブ	推進					1-4-3
	154クラブ	161クラブ	172クラブ	176クラブ	192クラブ	

(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ とくしまジョブステーションに相談のあった 求職者の就職率：40.0%（35.1%） ● 雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。 <商工> ○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率 ②⑤35.1%→③①40.0%	実施					→ 1-3-4
	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	
■ 若年者企業面接会等の参加者における 就職内定率：27.0%（一） ● 企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。 また、「ジョブナビとくしま」のメルマガ会員を増やすことにより、県内企業の情報を広く発信します。 さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。<商工> ○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 ②⑤→③①27.0%	実施					→ 1-3-4
	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	
■ プロフェッショナル人材戦略拠点における 成約件数：15件（一） ● 雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。 <商工> ○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ②⑤→②⑨～③①15件	実施					→ 1-3-4
			15件	15件	15件	
■ 高校におけるインターンシップの 実施率（全日制・定時制）：100%（82.9%） ● 生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進します。<教育> ○高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制） ②⑤82.9%→③①100.0%	推進					→ 6-2-1
	92.0%	95.0%	97.0%	100.0%	100.0%	

(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

①テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（5か年の累計）：100事業所（一） ● ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、企業へ向けての広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業へのテレワークの普及を図ります。 <商工> ○県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（累計） ②5→③100事業所	推進					1-3-4
■ 子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入：H27実証実験開始（H30本格導入） ● 在宅勤務やサテライトオフィスなど、ICTを活用した「テレワーク」に、県が率先して取り組み、「多様な働き方」の創造を加速することにより、「ワーク・ライフ・バランス」や「災害時の業務継続」の実現を図るとともに、市町村におけるテレワーク導入を促進します。 <経営・政策> ○子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入 ⑦実証実験開始・⑩本格導入	推進					1-3-4 1-5-2
■ とくしま新未来「創造」オフィスの展開：推進（一） ● 職員の県民目線・現場主義を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成するため、地方創生の最前線の現場に「とくしま新未来『創造』オフィス」を設置し、現場の多様で多様な人材と交流・連携しながら実践型の職員研修を実施します。 <経営> ○とくしま新未来「創造」オフィスの展開 ⑳展開	推進					1-5-2

②子育てしやすい職場環境づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 「はぐくみ支援企業」 認証事業所数：270事業所（177事業所） ●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の管理職登用に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の取組みを促進するとともに、認証企業等の増加に向けて積極的な制度の周知啓発に努めます。 また、「子育て女性等の新たな働き方」であるテレワークを推進するため、テレワーカー及び業務のマッチングを行うことのできるコーディネーターの養成を行います。 <商工> ○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ②5 177事業所→③1 270事業所	推進					→ 1-4-6
	215 事業所	230 事業所	245 事業所	260 事業所	270 事業所	
■ イクボス研修会の実施回数：年間3回（一） ●仕事と家庭の両立支援を積極的に進めるため、経営者や管理職等を対象とした研修会を開催し、子育てしやすい職場づくりを推進します。<県民> ○イクボス研修の実施回数 ②5 一→②7～③1年間3回	推進					→ 1-4-6
	3回	3回	3回	3回	3回	
■ 施設設置アドバイザー活用による企業主導型保育施設 設置数（累計）：6施設（一） ●県内企業における労働力確保、仕事と子育ての両立支援のため、施設設置アドバイザーのきめ細かな支援による「企業主導型保育施設（事業所内保育所）」の設置促進を図ります。<商工> ○施設設置アドバイザー活用による企業主導型保育施設 設置数（累計） ②5 一→③1 6施設				推進		→ 1-3-3 1-4-3
				3施設	6施設	

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

【目標】 徳島版地方創生特区 10区

H27	H28	H29	H30	H31	合計
創設・推進			>	10区	10区

(ア) 課題解決先進地域づくりの加速

①市町村の課題解決支援

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 「徳島版地方創生特区」の創設・推進： H27特区制度創設・プロジェクト推進 ● 地方創生の実現に向け、国が推進する「地方創生特区」の動きを待つことなく、県が先導役を務め、産学民官連携による「徳島版地方創生特区」を創設します。「徳島版地方創生特区」では、県の規制等の緩和、県税等の減免措置、財政支援等を「パッケージ」で支援するとともに、事業の企画段階から県が市町村等から相談を受け付け、事業の実施・発展に向け、国等との調整機能を県が発揮（県版特区コンシェルジュ機能）します。＜政策＞ ○ 「徳島版地方創生特区」の創設 25→31 10区	推進					1-1-1 1-5-1
■ 地方創生につながる取組みの 創出事例数（5か年の累計）：69事例（一） ● 「vs東京『とくしま回帰』総合戦略』及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。＜政策＞ ○ 地方創生につながる取組みの創出事例数（累計） 25→31 69事例	推進					1-1-1
	9事例	24事例	41事例	60事例	69事例	

②「知恵は地方にあり」の具現化

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 地方創生に関する「政策提言」の実現比率：80%（一） ● 徳島発の提言が「課題解決先進県・徳島」からの実効性のある「処方箋」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創成」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。＜政策＞ ○ 地方創生に関する「政策提言」の実現比率 25→31 80%	推進					1-5-1
	65%	70%	75%	80%	80%	

(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速

①女性の活躍を加速

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 「女性活躍パワーアップ作戦」 イベント・講座 による実践的活動への参加意欲向上度：80%（一） ● 「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを持続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「ともに輝くフェスティバル」を開催するとともに、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組めます。＜県民＞ ○ イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果） ②5→③180%	推進					5-2-1
	40%	50%	50%	80%	80%	
■ 女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：24%（一） ■ 「ウーマンビジネススクール」の創設：H27創設（一） ● 出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等を実施するとともに、管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナー等を開催します。 また、テクノスクールと県内大学等の連携により「ウーマンビジネススクール」を創設し、女性のスキルアップや就業、起業を支援します。＜商工＞ ○ 女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率 ②5→③24% ○ 「ウーマンビジネススクール」の創設 ②7創設	推進					1-2-3
	20%	21%	22%	23%	24%	
■ 女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間）：10件（一） ● 大学生からシニアまで幅広い年齢層における創業や、女性ならではの感性やアイディアを活かした創業を支援するとともに、講座の開催や創業経験者のもとで行う就業体験など、次代の本県産業界を担う人材育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。＜商工＞ ○ 女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ②5→③28～④10年間10件	実施					2-2-2
	5件	10件	10件	10件	10件	
■ 女性農業リーダーの割合：12.5%（一） ● 農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。＜農林＞ ○ 女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員及びJA役員）の割合 ②5→③12.5%	推進		9%	10%	12.5%	1-2-3
■ 県職員の女性管理職の割合：14.0%（6.8%） ● 県行政の効率的かつ効果的な推進をはじめ、ワーク・ライフ・バランスの確立に資する「しなやかでバランスのとれた体制」を目指す中、女性がより一層能力を発揮することで、人口減少をはじめとする行政課題への処方箋を示し、実行していくため、やる気と能力のある女性職員を役付職員に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進します。＜経営＞ ○ 女性管理職の割合 ②6.8%→③14.0%	推進			13.6%	14.0%	1-5-2 5-2-1

②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：11%（5.1%） ●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。＜商工＞ ○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ②5.1%→③11%						> 5-1-1
順次拡大						
	7%	8%	8%	10%	11%	
■生きがいづくり推進員の活動延べ人数（5か年の累計）：9,500人（1,737人） ●高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。＜保健＞ ○生きがいづくり推進員の活動延べ人数 ②1,737人→③2,000人						> 5-1-1
推進						
	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人	
■県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数（5か年の累計）：22,000人（3,579人） ●高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、県健康福祉祭等を開催するとともに、積極的なPRや実施種目の追加等により参加者の拡大を図ります。＜保健＞ ○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ②3,579人→③4,800人						> 5-1-1
推進						
	4,000人	4,200人	4,400人	4,600人	4,800人	
■「徳島県版『介護助手』制度」モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計）：130人（一） ●高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。＜保健＞ ○モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計） ②一→③130人						> 5-1-1
			推進			
			30人	80人	130人	

③若者の自己実現を応援

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 「とくしま若者未来夢づくりセンター」への 参加者数（5か年の累計）：550人（一） ● 「若者に身近な課題」をテーマに、「カフェ」などリラックスした場所で、若者が会社員やNPO職員など、「世代や立場の異なる多様な参加者」と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出するとともに、地方創生の若手リーダーを育成する。 <県民> ○ 「とくしま若者未来夢づくりセンター」参加者数 ②51→③1130人	創設	推進				6-5-1
	90人	100人	110人	120人	130人	
■ 高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人） ■ 中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人） ■ 「ALTと徳島を学ぶディキャンプ」の小学生参加者数（5か年の累計）：580人（69人） ● 国際性豊かな児童生徒を育てるため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との学校間交流促進や教育旅行受入の拡充により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。 また、平成30年度から小学校英語教育の早期化・教科化が段階的に先行実施されることを踏まえ、授業で活用できる本県の特徴を活かした「ふるさと教材」デジタルコンテンツを活用し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。<教育> ○ 高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 ②5106人→③1320人 ○ 中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数 ②542人→③130人 ○ 「ALTと徳島を学ぶディキャンプ」の小学生参加者数（累計） ②569人→③580人	推進					6-1-1
	190人	230人	270人	300人	320人	
	90人	100人	110人	120人	130人	
	220人	310人	400人	490人	580人	
■ 全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数： 22団体・個人（11団体・個人） ● 有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、指導者を招聘しての選手への講習会や県内指導者に対しての研修会等を、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間で連携しながら実施するなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。<教育> ○ 全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 ②511団体・個人→③22団体・個人	推進					6-4-2 7-4-2
	17団体・個人	18団体・個人	20団体・個人	22団体・個人	22団体・個人	
■ 「30歳未満」の狩猟免許取得者数の増加（累計）：65人（23人） ● 狩猟者の減少と高齢化が進む地域社会において、暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、「とくしまハンティングスクール」の開講等により、若手ハンターなど次世代の狩猟人材の育成確保を図ります。<危機> ○ 「30歳未満」の狩猟免許取得者数の増加（累計） ②523人→③65人	推進					4-4-1
	35人	40人	45人	50人	65人	

④障がい者が支える社会へ

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 障がい者マイスター認定者数（累計）：19人（一） ● 優れた技術・技能を有する障がい者を「徳島県障がい者マイスター」として認定・表彰することで、さらなる意欲の向上と就労・社会参加の一層の促進を図ります。＜保健＞ ○障がい者マイスター認定者数（累計） ㉕→㉟19人	推進					→5-3-3
	7人	10人	13人	16人	19人	
■ 民間企業の障がい者雇用率：2.20%以上（1.78%） ● 「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第4期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組を充実します。 具体的には、雇用に関して不安や課題を持つ企業に対し、関係機関、企業及び業界団体との緊密な連携体制による、きめ細かな支援を行うことにより、全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざします。＜商工＞ ○民間企業の障がい者雇用率 ㉕1.78%→㉟2.20%	推進					→5-3-1
	1.92%	1.95%	2.10%	2.20%	2.20%	
■ 障がい者就労施設利用者の 平均工賃全国順位：全国1位（全国2位） ● 障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援等により、施設利用者の工賃のアップを図ります。＜保健＞ ○施設利用者の平均工賃全国順位 ㉕全国2位→㉟全国1位	推進					→5-3-1
				全国1位	全国1位	
■ 障がい者が繋ぐ 地域の暮らし“ほっとかない”事業：12市町村（一） ● 障がい者が高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献する活動の推進を図ります。＜保健＞ ○実施市町村数 ㉕→㉟12市町村	推進					→5-3-1
				11市町村	12市町村	
■ 「チャレンジドファーム」における 障がい者就労者数：20人（一） ● 県西部圏域において、地元企業等と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジドファーム」の実践・拡大を図り、農業分野における障がい者の就労を促進します。＜西部＞ ○「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数 ㉕→㉟年間10人以上 ㉟～㉟年間20人以上	促進					→5-3-1
	10人	10人	10人	20人	20人	

⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 国際理解支援講師派遣の件数：75件（48件） ● 日本人住民の異文化理解の一層の向上を図るとともに、多様な主体による交流イベント等の開催を支援し、国際化による多文化共生を推進します。＜商工＞ ○国際理解支援講師派遣の件数 ㊦48件→㊧75件	推進					7-2-3
	55件	60件	65件	70件	75件	
■ とくしま外国人支援ネットワーク会員数： 360人（162人） ● 相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供や、在県外国人に対する日本文化の紹介、災害時の通訳、生活相談への対応等を行う専門ボランティアの養成を行うとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。＜商工＞ ○とくしま外国人支援ネットワーク会員数 ㊦162人→㊧360人	推進					7-2-3
	220人	240人	300人	330人	360人	
■ 定住外国人の就労を支援する 講座等における就職率：24%（一） ● 労働力人口の減少が一段と進むと予想される本県において、これまで十分に活かされていなかった定住外国人人材の更なる活躍の場を整備し、人材育成を行うため、定住外国人に対する職場で通用する日本語やビジネスマナー講座、資格取得やスキルアップ講座等を行います。＜商工＞ ○定住外国人の就労を支援する講座等における就職率 ㊦一→㊧24%						1-3-4
	20%	21%	22%	23%	24%	

(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速

①多世代交流・多機能型拠点の形成

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■「ワンストップ型福祉拠点」整備箇所数（累計）： 県下全6圏域（H30完了）（一） ● 県内各圏域において、地域の絆を取り戻すため、高齢者から若者や子供までの交流の推進や障がい者や外国人など全ての人々に対する生活・福祉サービスを展開するとともに「CCRC」にもつながるユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）“ワンストップ型福祉拠点”を整備し、「一億総活躍社会の実現」を目指す地方創生に向け持続可能な地域づくりを推進します。＜保健＞ ○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型） 「ワンストップ型福祉拠点」の整備箇所数（累計） ②⑤→③⑦箇所（全6圏域）	推進	2箇所	5箇所	7箇所		→ 1-1-3
■機能強化した道の駅の箇所数：10箇所（一） ● 観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、国内外からの観光客が安心して楽しく訪問できる案内標識の整備等、観光地の魅力を向上させる新たな施策を推進します。＜県土＞ ○既存の「道の駅」のサービス機能強化箇所数（累計） ②⑤→③⑦10箇所	推進	2箇所	5箇所	7箇所	10箇所	→ 7-1-2

②持続可能なまちづくりの推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■都市計画区域マスタープランの 見直し数：3区域（H29完了） ■市町都市計画マスタープランの 策定数：7市7町（6市6町） ● 都市計画区域において、徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進します。＜県土＞ ○徳島東部及び南部圏域の 都市計画区域マスタープランの策定 ②⑤基礎調査着手→②⑨策定 ○市町都市計画マスタープランの策定 ②⑤6市6町→②⑦7市7町	推進		7市7町			→ 1-1-2

③ネットワーク強化による地域の連携

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 農山漁村（ふるさと）協働パートナーの 協定数（5か年の累計）：60協定（39協定） ●「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、「まちとむら」の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進します。＜農林＞ ○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） ②539協定→③160協定	支援					5-5-1
	49協定	52協定	55協定	58協定	60協定	
■ 新たな小中一貫教育などに関する 取組み実施地域数：9地域（2地域） ●人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及するなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。＜教育＞ ○学校分散型「チェンスクール」実施地域数 ②51地域→③6地域 ○学校一体型「パッケージスクール」実施地域数 ②51地域→③3地域	推進					6-2-1
	5地域	5地域	6地域	6地域	6地域	
	1地域	2地域	3地域	3地域	3地域	

④誇りと愛着を育むふるさとづくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ ふるさと納税寄附件数：1,200件（212件） ●徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々との連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。＜政策＞ ○ふるさと納税寄附件数 ②212件→③1,200件	推進					5-5-3
	330件	1,050件	1,200件	1,200件	1,200件	
■ 「企業版ふるさと納税」に係る 地域再生計画認定件数（累計）：5件（一） ●徳島県にゆかりのある企業から「徳島の応援団」として積極的に寄附を行っていただき、地方創生に資する事業を官民協働で取り組むとともに、県外企業とのつながりを強化し、企業の地方移転につなげるため、「企業版ふるさと納税」を推進します。＜危機、政策、商工、農林、西部＞ ○「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数（累計） ②5→③5件	推進					5-5-3
	3件	4件	5件			
■ 認定NPO法人数：8団体（1団体） ●夢と活力でにぎわうまちづくりを進めるため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。＜県民＞ ○認定NPO法人数 ②1団体→③8団体	推進					5-5-2
	2団体	3団体	6団体	7団体	8団体	

(エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速

①健康で心豊かな暮らしの充実

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 在宅医療連携拠点整備地域数： 全県展開（11地域）（3地域） ● 高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域における在宅医療・介護関係機関が連携した、多職種協働によるサービス提供体制の整備を行います。＜保健＞ ○在宅医療連携拠点整備地域数 ②53地域→③11地域（県内全11地域）	推進					5-1-2
	8地域	9地域	10地域	11地域	11地域	
■ 三大疾病による 壮年期死亡率（壮年期人口10万対）：減少（164.1） ● 生活習慣の改善を通じて生活習慣病の発症や重症化の予防等を推進することにより、三大疾病である「がん、心疾患、脳卒中」の死亡率改善を図ります。＜保健＞ ○三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万対） ②164.1→③148.5	推進					5-4-5
	158.9	156.3	153.7	151.1	148.5	
■ がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）： 減少（76.6） ● 「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏をなくすため、国指定がん診療連携拠点病院等がある2次医療圏を増やすことにより、がん診療体制の整備の充実を図るとともに、地域連携クリティカルパスの推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、働き盛り世代を中心としたがん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。＜保健＞ ○がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対） ②76.6（全国80.1 15位） →③63.5	推進					5-4-3
	70.6	68.8	67.1	65.3	63.5	
■ 平均寿命と健康寿命の差の縮小： 男9.54、女13.48より縮小（対H22年比） ● 「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、関係機関・団体と連携を図りながら「徳島県健康増進計画（健康徳島21）」を推進します。 また、正しい「健・幸・食」情報を発信する「食のコンシェルジュ」を全県的に拡大展開し、「『食』から徳島を元気に！」を合い言葉に、「食べること」から元気で活力ある「とくしまづくり」を推進します。＜保健＞ ○健康寿命の延伸 ②→③平均寿命と健康寿命の差の縮小 男 9.54（全国 9.13） 女13.48（全国12.68）	推進					5-4-5

②くらし安心の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	
	H27	H28	H29	H30	H31		
■ とくしま食品表示Gメン 立入検査件数：年間3,200件（一） ●「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。 また、食品表示Gメンを増員するなど、監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。 ＜危機＞ ○とくしま食品表示Gメンの立入検査件数 ②5→②9～③1年間3,200件	推進		3,200件	3,200件	3,200件	→ 3-5-2	
■ 食品表示責任者等講習受講者数（累計）：2,050人（一） ●食品関係事業者の食品表示責任者等に表示関連法令の啓発指導を行い、事業所における食品表示リーダーの養成を推進します。＜危機＞ ○食品表示責任者等講習会受講済数（累計） ②5→③12,050人	推進	230人	1,000人	1,100人	1,900人	2,050人	→ 3-5-2
■ 徳島県HACCP認証施設数（累計）：22件（一） ●食品衛生管理の国際基準である「HACCP」の県下と畜場、食鳥処理場をはじめとする食品関係営業施設への導入を支援するとともに、基準適合施設について「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島版HACCP認証制度」に基づき認証を推進することにより、阿波牛や阿波尾鶏など県産食品の安全・安心ブランドを確立し、国内競争力の強化と輸出促進を図る。 ○徳島県HACCP認証施設数（累計） ②5→③122件	推進	5件	10件	22件	22件		→ 3-5-1
■ 「くらしのサポーター」 認定者数（累計）：500人（323人） ●消費者の安全や必要な情報を知る権利を確保し、その自立を支援するため、消費者、NPO、行政等のネットワーク構築による消費者情報センターの機能充実を推進します。さらに、消費者と行政を結び担い手である「くらしのサポーター」を対象に、研修会や交流大会の開催を行うなど、活動を強化します。＜危機＞ ○「くらしのサポーター」認定者数（累計） ②5323人→③1500人	推進	380人	410人	440人	470人	500人	→ 3-5-3
■ 「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村（9市町） ■ とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数： 40団体（一） ●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進するとともに、ライフステージに応じ、消費者として必要な知識が体得できるよう、消費者教育の充実を図ります。 ＜危機＞ ○「消費生活センター」設置市町村数 ②9市町→②924市町村 ○とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数 ②5→③140団体	推進		24市町村	30団体	40団体		→ 3-5-3

③地域防災力の向上

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■「地域SNS」登録グループ数：1,250グループ（一） ●関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用するため、GIS（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」を基に、「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」を推進します。＜危機＞ ○地域SNS登録数 ㉔→㉓1,250グループ	環境整備	推進				→3-4-1
	75グループ	1,050グループ	1,100グループ	1,200グループ	1,250グループ	
■防災士新規取得者数： 人口10万人当たり 全国5位以内（H30達成）（全国10位） 30歳未満の人口10万人当たり75人（H30達成）（一） ●自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援します。＜危機＞ ○「防災士」新規取得者数（人口10万人当たり） ㉔全国10位→㉓全国5位以内 ○「防災士」新規取得者数 （30歳未満の人口10万人当たり） ㉔20.5人→㉓75人	支援			全国5位	全国5位	→3-1-1
	50人	60人	70人	75人	75人	
■高校生防災士の養成数（累計）：600人（一） ●地域住民と連携した防災教育を推進し、児童生徒の防災対応能力の向上と地域防災の担い手の育成を図ります。＜教育＞ ○高校生防災士養成数（累計） ㉔→㉓600人	推進					→3-1-1
	80人	220人	360人	500人	600人	
■「快適避難所運営リーダーカード」 交付者数（H30累計）：150人（一） ●市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「津波避難意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催など、地域防災力の強化促進を図ります。＜危機＞ ○「快適避難所運営リーダーカード」 交付者数（累計） ㉔→㉓150人	推進					→3-1-2
	50人	100人	125人	150人	150人	
■避難誘導システムの 全国放送局への導入協力及び展開：H30全国展開（一） ●テレビ放送と高速情報通信基盤を活用した「避難誘導システム」を普及させるため、国や放送事業者等と連携し、全国の地上デジタル放送局への導入を促進します。＜政策＞ ○避難誘導システムの全国放送局への導入協力及び展開 ㉔実証実験→㉓全国展開	促進			全国展開		→3-2-1

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 災害時医療情報との連携促進：H30全県展開（一） ● 災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町村の体制づくりを支援します。＜政策＞ ○「災害時医療情報」との連携促進 25→30全県展開	推進			全県展開		3-4-1
■ 「DPAT」の体制整備：19チーム（一） ● 大規模災害時に、災害医療の中核となる災害拠点病院の耐震化を促進するとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を進め、更なる災害医療体制の向上を図ります。 ＜保健＞ ○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の体制整備 25→29 19チーム	推進					3-3-1 3-4-1
	1チーム	1チーム	19チーム	19チーム	19チーム	
■ 消防団への新規入団者数：年間500人（一） ● 消防団を中核とした、地域防災力の充実強化を図るため、様々な地域防災の担い手との連携・指導、救助や災害復旧等のニーズに対応する新たな取組みなどに「頑張る」消防団の活動を支援します。また、消防団の加入促進や消防団協力事業所の顕彰を行うとともに、「消防団応援の店」の登録を積極的に推進し、消防団を応援する地域づくりを推進します。＜危機・政策＞ ○消防団への新規入団者数 25→28年間500人	推進					3-1-1
		500人	500人			

④徳島発！「脱炭素社会」づくりの推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計）：12件（一） ● カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官が協働し、商品開発やPRなどを通じ、制度の普及開発を進めるとともに、地域コミュニティにおける省エネ活動の実施による二酸化炭素削減量をクレジット化する事業を実施します。 ＜県民＞ ○県内行事などにおけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計） 25→31 12件	推進					4-2-2
			6件	9件	12件	
■ 「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数（累計）：10企業（一） ■ 「気候変動アワード」の表彰数（累計）：5件（一） ■ 徳島版ロールモデルの発表数（累計）：5件（一） ● 「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく「脱炭素社会の実現に向けた『新たな削減目標』の設定と施策展開」や「徳島県気候変動適応戦略」により、温室効果ガス削減のための施策や気候変動に適切に対応するための施策の推進を図ります。＜県民＞ ○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数 25→30 10企業 ○「気候変動アワード」の表彰数（累計） 25→30 5件 ○徳島版ロールモデルの発表数（累計） 25→30 5件			推進			4-2-2
			5企業	10企業		
			2件	5件		
			2件	5件		

⑤エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 川口ダム自然エネルギーミュージアムの設置： H28設置（一） ● 自然エネルギーの普及促進と次代を担う子どもたちの関心を高めるため、太陽光・水力・小水力・風力・木質バイオマス発電設備の見学、水素の活用、先端のデジタル技術を用いた映像等の体験学習の場となる「自然エネルギーミュージアム」を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用します。 また、地域の自然エネルギー導入を促進するため、市町村や民間事業者に対する技術支援を行います。＜企業＞ ○川口ダム自然エネルギーミュージアム整備 ⑳整備・活用	推進					4-2-1
■ 防災拠点、避難所への 太陽光パネル設置：105か所（21か所） ● 災害時に停電した場合でも、必要な電力を自然エネルギーで確保するため、県内の防災拠点や避難所に太陽光パネル、蓄電池等を設置します。＜県民＞ ○防災拠点や避難所への太陽光パネルの設置箇所 ㉔21箇所→㉕105箇所	推進					4-2-3
	87箇所	92箇所	97箇所	100箇所	105箇所	
■ 次世代エコカーやV2Hを活用した 災害時電源確保：H30までに全24市町村で実施（1） ● 次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）の優れた蓄電や発電機能を災害時の非常用電源として有効活用するため、県及び市町村の公用車を次世代エコカーに更新するとともに、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組み（V2Hの設置等）を広めます。＜県民＞ ○防災拠点や避難所への 次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数 ㉔1市町村→㉕全市町村	推進					4-2-3
	3市町村	8市町村	16市町村	24市町村	24市町村	
■ 漁業協調型洋上風力発電の実証実験実施： H30までに実施 ● 地域漁業との共存を目指し、「電力の地産地消」や「魚礁としての効果」等を併せ持つ、漁業協調型の「洋上風力発電」の実証実験を実施します。＜県民・農林＞ ○漁業協調型洋上風力発電の実証実験 ㉔実施						4-1-2
		調査・検討	設計	実施		
■ 水素ステーションの整備及び 燃料電池自動車の導入：H28までに実施 ● 「環境首都ととくしま」における「新次元」を目指して、地球温暖化対策の切り札となる未来のエネルギー「水素」を積極的に活用するため、「水素グリッド構想」を策定するとともに、水素ステーションの整備を促進し、「燃料電池自動車（FCV）」の県内導入を推進します。＜県民＞ ○「水素ステーション」整備、「燃料電池自動車」導入 ㉔整備・導入	推進					4-1-1

⑥既存ストック活用先進県の新展開

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 空き家等の活用事例数：55事例（一） ■ 空き家判定士等の育成：100人（一） ● 空き家物件に関する円滑な流通・マッチングによる移住者受入体制の強化を図るため、市町村と連携し、空き家の改修や家財の処分をはじめ、遊休施設を活用した移住交流施設や定住促進住宅などの整備を促進します。 <政策・県土> ○ 空き家等の活用事例数 ②5→③155事例 ○ 空き家判定士等の育成 ②5→③100人	促進					1-2-1
■ 県有施設への新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入：H30試行 ● 平成27年度に設置の庁内組織「公有財産最適化推進会議」の下に「PPP/PFI・コンセッション部会」を設置し、民間活力導入に向けた検討を行います。<経営> ○ 新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入 ③0試行	部会設置		検討	試行		3-3-8
■ 県有施設の「個別施設計画（全17類型）」の策定：100%（一） ● 県が保有する全ての公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき「老朽施設の戦略的な長寿命化」を図ります。<経営> ○ 施設類型毎の「個別施設計画（全17計画）」の策定 ②5→③100%	推進				100%	3-3-5

（オ）地域間連携の進化

①関西広域連合等における広域課題の解決

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 関西広域連合で展開する徳島発の広域プロジェクト数（5か年の累計）：8件（1件） ● 本県のみでは解決し難い課題を「関西共通の課題」として捉え、徳島が先導役として、関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」を推進します。<政策> ○ 「徳島発の広域プロジェクト」数（累計） ②51件→③18件	推進					1-5-3
	1件	3件	5件	6件	8件	

②「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所
	H27	H28	H29	H30	H31	
■ 各種PR活動回数：毎年度2回（2回） ● 日本全体の新しい「リダンダンシー」の確保・「二眼レフ構造」の国土構築や、最新の新幹線技術による「技術立国日本の再生」など、日本再生の起爆剤となる四国新幹線の実現を目指します。<政策・県土> ○ 四国新幹線実現に向けた機運醸成に係るPR活動回数 ②2回→③年間2回	推進					3-3-3
	2回	2回	2回	2回	2回	

